

令和5年度当初予算

市長説明

前橋市

令和5年度当初予算案の概要について、ご説明申し上げます。

令和5年度当初予算編成においては、「第七次前橋市総合計画」に位置づけた施策を着実に推進するとともに、地域経営の理念及び地方創生への取組、効率的な事業運営などを基本として、市民・企業・行政それぞれの力を総動員し、急激な社会情勢の変化に伴う様々な危機にも備えながら、本市が掲げる将来都市像である「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向け、新しい視点を持って、持続可能な未来へ向かい、一つひとつ対応できるような予算としてまとめたところであります。

それでは、当初予算案の概要について、ご説明申し上げます。

本市の令和5年度一般会計の歳入歳出予算は、1,467億6,450万円で、対前年度4.1%の減となっております。

はじめに、歳入であります。市税収入のうち個人市民税は、給与所得の増加等により、前年度と比べ約9億7千万円の増額を見込んでおります。一方、法人市民税は、原材料費やエネルギー価格の高騰の影響等により、約4億9千万円の減額を見込んでおります。

固定資産税は、新增築家屋の増加等により、約3億7千万円の増額を見込んでおります。

これらに、都市計画税や事業所税等を合わせた市税収入全体では、対前年度2.1%増となる約543億6千万円を見込んでおります。

次に、地方消費税交付金は、個人消費のコロナ禍からの回復傾向が続くことなどが見込まれるため、前年度と比べ7億円の増額を見込んでおります。

地方交付税は、原資となる国税の増収が見込まれて

いることなどから、前年度に対して15億円の増額を見込んでおります。

市債は、赤城公園整備促進事業などの増要素はあるものの、臨時財政対策債の減額や、道の駅「まえばし赤城」の整備工事の完了、市庁舎整備事業費の減少などの減要素が大きいことから、前年度と比べ約57億4千万円の減額となっております。

総じて、過去3年間のコロナ禍の厳しい社会経済状況の下で、様々な対応と投資をしてきた中、地域経済活動の活発化の効果が歳入に反映されつつあり、前向きな循環に向かっていると考えています。

次に、歳出であります。第七次前橋市総合計画で定める6つの「まちづくりの柱」に沿って、主要な事業や、関連する事業についてご説明いたします。

1 教育・人づくり

こども家庭庁の設置に合わせて、「こども未来部」

を新設するとともに、教育委員会の組織を再編し、連携することにより、「こども政策」の充実を図ってまいります。

「個性を伸ばし、主体性を育む人づくり」、「学び合い、高め合う人づくり」では、全児童生徒に配備したタブレット端末をより有効活用することで、
アイシーティー
ICTの力による教育の質の向上を図り、個別最適化した学びを進めてまいります。

さらに、学校との連携によりヤングケアラーの支援を強化するとともに、小学校の教科指導講師や中学校の校務補助員の増員により、小中学校における教職員の負担軽減を図ることで、教職員が子どもと向き合う時間を確保できるよう支援するなど、子どもをまんなかにおいた社会の実現へ向けて取り組んでまいります。

このほか、部活動指導員を増員し、中学部活動の指導体制の充実を図る一方で、関係機関などを交えた検討委員会を立ち上げ、今後の地域における部活動の

あり方についても検討してまいります。

社会教育施設の整備では、上川淵公民館の大規模改修に向けた基本・実施設計や宮城公民館の耐震補強工事の実施設計に着手いたします。

「ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり」では、阿久沢家住宅の耐震化工事や、大室公園民家園内の旧関根家住宅の茅葺屋根等の改修、さらに臨江閣の防火対策への取組を進め、文化財を市民全体の宝として後世に伝えてまいります。

2 結婚・出産・子育て

「結婚や出産に対する支援の充実」では、民間団体と連携して独身男女の出会いや交流の場を創出する事業に引き続き取り組みます。

また、不妊治療にかかる費用の助成金額の上限を増額するとともに、低所得妊婦に対する初回産科受診料を支援するなど、妊娠を望む方の経済的な負担軽減の充実を図ってまいります。

「子育て支援の推進」、「子育てと仕事の両立支援」では、妊産婦等への伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援給付金事業や、産後の疲労や育児への不安を抱えた産婦へのケアを充実するほか、産後うつを予防を図る産婦健康診査を継続してまいります。

また、本市独自のおたふくかぜの予防接種の無料化や1歳児のインフルエンザ予防接種の助成を引き続き実施するほか、学校給食費の増額1食あたり30円分の公費負担を継続し、さらに、第3子以降の無償化の範囲を18歳以下の子どもを育てる世帯に拡充いたします。

加えて、公立保育所において、これまで保護者が持ち帰り処分していた使用済み紙おむつの処分を実施するとともに、民間保育所や認定こども園に対しても処分費の一部等の補助を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図ります。

このほか、新たに清里保育所において、令和6年度

から3歳未満児を受け入れるために施設を改修し、働きながらの子育てを支援してまいります。

3 健康・福祉

「地域包括ケアの推進」、「健康づくりと介護予防の推進」では、高齢者のフレイル対策として、歩行姿勢測定システムを使用した、データに基づく効果的なフレイル予防のモデル事業創出に取り組んでまいります。

また、前橋版生涯活躍のまちとして進める日赤病院跡地へ移転新築する、夜間急病診療所と福祉作業所の完成と併せて、新たに休日歯科診療所を開設するなど、さらなる機能拡充と利便性向上に努めてまいります。

そして、新型コロナウイルス感染症対策は、国の動向を注視しながら、引き続き、市医師会及び医療機関などと連携して、健康で安心して暮らせる環境の実現に向けて取り組んでまいります。

このほか、予防接種事業では、新たに带状疱疹予防

接種費用の一部助成を開始します。

また、39歳以下の若年がん患者の在宅療養への支援を、県との協調により実施します。これらにより、市民の健やかな暮らしを広げてまいります。

障害者福祉では、道の駅「まえばし赤城」に設置する福祉ショップを運営するほか、道の駅を開催場所として、障害の有無や程度等にかかわらず、多様な人々が共に集うインクルーシブスポーツイベントの開催などを通して、共生社会の実現へ向けた取組を進めてまいります。

4 産業振興

「地域産業の基盤強化・活性化」では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業や小規模事業者の事業継続への支援を引き続き行うとともに、非接触やキャッシュレス化による感染対策に配慮した電子地域通貨導入へ向けて、環境の整備に取り組んでまいります。

また、市内事業者が取り組む生産性の向上や省エネにかかる設備投資の補助、^{ディーエックス}DXの推進にかかる経費の補助を充実するなど、経営基盤強化に向け、支援してまいります。

企業誘致では、「西善中内産業用地」の分譲地引き渡しに伴う業務を着実に進めるほか、「駒寄スマート^{インターチェンジ}IC産業団地」についても計画的に業務を進め、さらに、次期産業団地の開発に向けて、地権者との意見交換会等を実施するなどの準備を進めてまいります。

「働く意欲と機会の創出」では、ジョブセンターまえばしを拠点とした就職支援を実施し、各種創業支援により、意欲の高い人材が起業しやすい環境づくりを推進してまいります。

「魅力ある農林業への転換」では、農業の担い手の確保・育成のため、認定農業者等に対する機械の導入や施設整備を支援するとともに、施設園芸農家を対象に、省エネ効果のあるヒートポンプ等の更新や導入

費用の補助を実施いたします。

また、道の駅「まえばし赤城」を拠点に、農畜産物の^{ビーアール}PRを行うことで付加価値を高め、前橋ブランドの確立を目指してまいります。

このほか、上細井^{ちゅうせいぶ}中西部地区の土地改良事業をはじめ、老朽化した農業用水路等の改修工事や、農道、林道の整備工事、さらには、ため池や林道の点検に際してドローンを活用するなど、農林業の環境整備に取り組んでまいります。

5 シティプロモーション

「地域資源を活かした新たな観光振興」では、道の駅「まえばし赤城」を起点として地域資源の付加価値を高め、県立赤城公園の活性化については、県や民間企業と連携し、地域の皆さんとともに、赤城山の新たな魅力の創造に取り組み、スローシティへのチャレンジを継続してまいります。

歴史文化遺産の活用では、国から新たに認定された

「前橋市歴史的風致維持向上計画」に基づき、歴史的建造物の保全に対する支援に取り組み、本市の歴史と文化に立脚した地域づくりを推進いたします。

文化芸術拠点の活用では、アーツ前橋において、開館10周年を記念した企画に加え、本市ゆかりの作家たちによる「前橋の美術」を開催するなど、市民が芸術文化に触れる機会の充実を図ってまいります。

スポーツ振興では、新たに赤城山の100km周遊コースを舞台としたウルトラマラソンを開催し、健康増進や生涯スポーツの推進を図るとともに、赤城山のさらなる魅力を発信してまいります。

「移住・定住促進」では、気軽な相談窓口として、移住コンシェルジュの配置を継続するとともに、移住支援金を拡充いたします。また、民間事業者などと連携することで赤城南麓を魅力あるエリアとして情報発信するほか、リフォーム補助などの空き家対策事業を継続し、新たに空き家以外の住宅についても改修補助を追加し、ソフト・ハードの両面から移住・

定住を促進してまいります。

「市民主体の魅力づくりの推進」、「魅力的なまちづくりの推進」では、中心市街地における民間再開発事業の支援や、広瀬川河畔や馬場川通りの再整備を継続してまいります。

また、まちなかにおける開業やチャレンジを支援する施策にも取り組み、まちなかの魅力向上と中心市街地の活性化を図ってまいります。

6 都市基盤

「都市機能の集約と拠点性の向上」では、機能的な土地利用や防災機能の向上を目指し、10地区における土地区画整理事業を進めてまいります。

また、竣工後41年が経過した市庁舎設備について、民間のノウハウを活用する^エ^ス^コ E S C O 事業に着手し、省エネ設備へ改修することによる光熱水費や維持管理費の削減効果を見込み、財政負担の軽減を図りつつ、行政サービスも維持しながら、大規模改修

を実施してまいります。

「交通ネットワークの充実」では、既存のバス路線や鉄道の維持対策、マイタクの利用支援を継続するとともに、群馬総社駅整備にかかる基本設計に取り組んでまいります。

また、「^まえ^まー^すMa eMa a S」により、誰でも行きたい場所に行ける交通環境の充実を図り、交通系^{アイシー}ICカードの乗降データなどを可視化・分析し、バス路線の見直しなどの交通再編を進め、より便利な地域交通の実現に取り組んでまいります。

道路整備では、都市計画道路や、新市建設計画及び新市基本計画に位置付けられた路線の整備のほか、危険な道路や通学路の安全対策により、市民の暮らしを守ってまいります。

さらに、橋りょうや舗装の長寿命化修繕計画に基づく維持修繕などを継続し、持続性の高い都市基盤づくりを進めてまいります。

「環境配慮型社会の形成」では、太陽光発電や

小水力発電による売電収入を原資とする「絆でつなぐ環境基金」を活用した、家庭における新エネルギー・省エネルギー機器の導入に対する補助や、事業者を対象とした次世代脱炭素設備の導入補助を実施し、さらには、県と公用車の^{イーブイ}EVカーシェアリングの実証実験を行うなど、「2050^{にせんごじゅう}ゼロカーボンシティまえばし」の達成へ向けて取り組んでまいります。

このほか、新最終処分場建設へ向け、計画的に進めてまいります。

「安全・安心なまちづくりの推進」では、特殊詐欺電話対策装置を貸与し、消費者被害の未然防止に取り組んでまいります。

また、消防力の充実・強化のため、消防団員の処遇改善に取り組むとともに、中央消防署赤坂分署の建設に向けた準備に着手いたします。さらに、消防車両やデジタル無線設備を計画的に更新してまいります。

水道事業では、災害発生時に重要な役割を担う病院及び防災拠点などに給水する管路の耐震化や、

本市の基幹浄水場である敷島浄水場での配水池
築造工事を計画的に進めてまいります。

下水道事業では、緊急度の高い重要な下水道^{かんきよ}
管渠の耐震化や、六供町の水質浄化センターの更新を引き
続き実施してまいります。

これらのほか、行財政運営の面では、令和元年度
からの行財政改革推進計画に基づく具体的な取組を
着実に進めるとともに、デジタル技術を活用した業務
や働き方の改革により、新たな事業に取り組む時間と
人員を生み出す未来への先行投資に、積極的に取り組
んでまいります。

そして、市有施設の利用に際して、いつでも
どこでも予約可能であり、キャッシュレス、キーレス
を段階的に実現する新たな利用予約システムを試験
導入するほか、希望する自治会へタブレット端末を
貸与するなど、「前橋市^{ディーエックス}DX推進計画」を力強く
進め、デジタルを活用した新しい市民サービスの創造
にチャレンジしてまいります。

以上が予算に盛り込んだ主要な施策であります。

本市においては、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進みつつあるものの、高齢化に伴う医療、介護等の社会保障費の増加に加え、原材料価格の上昇やエネルギー価格の高騰などにより、厳しい財政状況が続くものと考えております。

このような中、今回の当初予算編成では、市民の暮らしや健康を守る施策の維持を最優先に、未来に向けて知恵を絞り、本市の資源を生かした新たな魅力づくりやデジタル技術を活用した市民生活に寄り添ったサービス向上などの視点に立ち、取り組んでまいりました。

今後も財政の健全化に十分留意しながら、新型コロナウイルスとの共生と社会経済活動の両立を踏まえつつ、力強いまちづくりに取り組み、職員が一丸となって、それぞれの施策を市民や企業の皆さんとともに力を合わせて進めてまいります。

議会の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上、当初予算案の大要について、ご説明いたしました。